

ご意見の要旨と本市の考え方

ご意見の要旨	本市の考え方
大阪・関西万博にかかる記載について（概要版、P3, 7, 13, 16, 17, 18, 23, 24）	
「2025年大阪・関西万博の開催に向けて」や「万博を契機として」などの記載は要らない。万博については、沖縄での開催に今からでもがんばってほしい。万博における「空飛ぶクルマ」は沖縄の基地跡に持っていきこう。	大阪・関西万博は、大阪の魅力を世界に発信できる絶好の機会であり、大阪・関西万博の開催を地域経済のさらなる活性化につなげられるよう、取り組みを推進して参りたいと考えております。 なお、万博の開催に関するご意見については、関係部局にお伝えさせていただきます。
3. I 「②主な産業動向等」における夢洲・咲洲の記載について（P5）	
「夢洲・咲洲地区は『関西イノベーション国際戦略総合特区』」とあるが、夢洲・咲洲地区で実現しない。企業は台北の方へ行く。	夢洲・咲洲地区は、関西イノベーション国際戦略総合特区の区域の指定を受け、規制緩和や新エネルギー関連等の先駆的な事業を行う場合に税制上の特例などの支援が受けられるなどイノベーション創出に向けた環境を整えてまいりました。ご意見を踏まえ、引き続き、国際競争力強化・産業集積拠点の形成に向けた支援を行ってまいります。
7. 戦略Ⅰ①「(4)人材の確保・定着、多様な人材の活躍促進」の具体的取組例について（P13）	
人材不足に関して、ハローワークで行っている再就職や第2新卒などの雇用受け入れも考え、サポートを行うべき。	いただいたご意見については、今後の人材の確保・定着に向けた施策の参考とさせていただきます。
安易な外国人の受け入れは、市民の共感には得にくい。「外国人材受け入れ」の記載に「『トレーニングを受けた』人材受け入れ」と注釈をつけてほしい。	少子高齢化により労働人口が減少していく中、国においては人材不足に対応するため、特定技能制度を創設するなど一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材の受け入れを進めております。大阪においても中小企業の外国人材の活用等を支援してまいります。
人材不足が課題となっており、外国人材に来てもらう必要がある。そのためには、外国人材が日本の社会で生活していく上での支援をしていくべきではないか。	いただいたご意見については、記載している外国人材受け入れに関する支援機関等と連携した取組みにおいて、在留手続きや雇用、医療、福祉など、生活にかかる情報提供や相談対応等を行っております。
7. 戦略Ⅱ「①スタートアップの創出・成長の加速とイノベーション・エコシステムの強化」の現状・課題、施策の方向性について（P16）	
「2013年にうめきた地区に先駆的に設置した『大阪イノベーションハブ(OIH)』を拠点に、スタートアップや大学、企業、投資家等をつなげ、イノベーションが次々と生まれる環境（イノベーション・エコシステム）の構築をめざした取組を推進しており」とあるがうめきたはふさわしくない。うめきた2期区域は貨物駅のままでよかった。	うめきた2期区域をはじめ、新たなイノベーション創出拠点が誕生している環境を活かして、国内外のスタートアップ支援機関等との関係性を強化するなど、大阪イノベーションハブを拠点にイノベーションが次々と生まれる好循環づくりに取り組んでまいりたいと考えております。 なお、うめきた2期区域のまちづくりに関するご意見については、関係部局にお伝えさせていただきます。

ご意見の要旨	本市の考え方
7. 「戦略Ⅲ 国際ビジネス交流の促進や人・投資等の呼び込みによるビジネスチャンスの創出」について（P20～24）	
IRによる期待値が抜けている。大阪経済成長の中心ではないのか。	世界最高水準の成長型IRの実現は、大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとして、その成長力及び国際競争力を強化し、地域経済の振興等への貢献が期待されます。 IRの開業が2030年に予定されていることを踏まえ、今後、施策を検討してまいります。
7. 戦略Ⅲ「④交流人口・関連マーケットの拡大に向けた都市魅力の向上」の施策の方向性、具体的取組例について（P23）	
観光客が増加することでごみやトイレの問題など様々な課題が発生している。これらにどう取り組むのか記載すべきではないか。	いただいたご意見を踏まえ、具体的取組例を修正いたします。
8. 「①KPI」について（P25）	
KPIの根拠が全く示されていない。数値を達成することでどのような効果があるのか分からない。	KPIにつきましては、施策の企業活動等への支援効果を評価するため、各戦略の主な事業と関係性が深く、タイムリーに把握できる指標としております。その数値目標は現状等を踏まえ設定しております。
外国企業誘致の目標値は、粗悪企業を入れるリスクがあるので「（最大値）」としてほしい。	大阪府・大阪商工会議所とともに組織した大阪外国企業誘致センターの活動を通じ、大阪経済の持続的な発展に資する企業の誘致を図っており、目標値については、同センターにおける過去の誘致実績等を踏まえ設定しております。
その他	
スタートアップ企業やインキュベーションを南港で行うなど、エコシステムの具体例も記載し、大阪市内での一極集中を避ける方法を示してほしい。つまり、地価のインフレを防いでほしい。	南港のアジア太平洋トレードセンターにおいて、先輩起業家等によるアドバイスや技術支援、マッチング、インキュベーションオフィスの提供など、IoTやロボットテクノロジー、5G、AI等の先端技術を活用した新たなビジネスの支援に取り組んでいるところです。 いただいたご意見は、今後の施策の参考とさせていただきます。